

令和2年第10回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(令和2年12月3日～12月8日)

1 遠藤伸一（公明党）

1 交通安全施策について

- (1) 高齢運転者の交通事故の現状と安全対策について、以下を問う。
- ア 近年の高齢運転者の交通事故発生件数の推移と傾向は。
 - イ 注意喚起の路面標示にイメージハンブを取り入れてはどうか。
 - ウ 市独自の助成を行う（仮称）周南市高齢運転者事故防止対策事業に取り組んではどうか。

2 デジタル化社会の推進について

- (1) スマート自治体の推進における、行政のデジタル化及び押印廃止の取組について、以下を問う。
- ア オンライン申請等を行うことができる、ぴったりサービスの活用状況と、今後、提供サービスで追加される項目は。
 - イ 今後、押印廃止の対象となり得る行政手続を洗い出し、リスト化すべきではないか。

3 新婚世帯への経済支援について

- (1) 第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも示された「子育ての幸せあふれるまち」を目指すための環境整備に向けた取組について、以下を問う。
- ア 婚姻届の届出件数の推移は。
 - イ 婚活支援の取組状況とその成果は。
 - ウ 国の進める結婚新生活支援事業に取り組んではどうか。

2 山本真吾（アクティブ）

1 小中学校の水泳授業と学校プールについて

- (1) 水泳授業の現状について、以下を問う。
- ア 水泳授業の時間数は学習指導要領では定められていないが、本市ではどのようなになっているか。
 - イ 雨や猛暑等により水泳授業が行えないことはどの程度あるか。
 - ウ 水泳授業に際して教員はどのような業務を行っているか。
- (2) 学校プールの維持管理費は年間どのくらいか。また、新たにプールを建設する場合の費用はどの程度となるのか。
- (3) 財政負担を軽減するために、水泳授業の民間委託やプールの統廃合、市営プールの活用など、今後の学校プールの在り方を検討してはどうか。
- (4) 周南緑地に今後新設される水泳場を水泳授業で使用することを検討しているのか。

2 生ごみの減量について

- (1) 家庭から排出される生ごみの量とその処理コストは年間どのくらいか。

- (2) 生ごみ処理機器について、以下を問う。
- ア 購入費一部補助の申請数は年間でどのくらいか。
 - イ 市内での普及率を高めるための取組は。
-

3 小池一正（公明党）

1 救急救命及び危機管理体制について

- (1) 本市消防本部の緊急通報の現状について、以下を問う。
- ア 本年4月に警防課指令室が指令課として新設された経緯と役割は。
 - イ 119番通報の概要及び救急出動要請件数のうち、時節柄別で発生頻度の多い事例は。
 - ウ 令和元年7月1日に運用が開始された、救急安心センター事業（#7119）の市内利用状況は。
 - エ Net119緊急通報システムの運用開始時期、その利便性は。
- (2) 本市の救急出動体制について、以下を問う。
- ア 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されるが、消防における出動時の取組は。
 - イ 救急救命体制に必要な不可欠な、救急救命士の養成状況は。
 - ウ 女性消防士の配属状況は。
- (3) 市民一人一人の危機管理意識を高めるための本市の取組について、以下を問う。
- ア 救命救急講習会の開催状況は。
 - イ AEDのさらなる普及を提案するが、本市の見解は。
- (4) AEDの設置状況がホームページ上に地図で表示されるような、検索システムの構築を提案するが、本市の見解は。

2 小・中学校におけるアレルギー対策について

- (1) 小・中学校におけるアレルギー対策の取組について、以下を問う。
- ア アレルギー症状を持つ児童・生徒を把握しているか。
 - イ 学校給食センターでは、個別のアレルギー食材について、何種類まで対応が可能か。
 - ウ アナフィラキシー症状時に、アドレナリン注射薬自己注射キットを使用し、対処する者の訓練実施状況は。
 - エ アレルギー疾患を抱える児童・生徒の家庭と学校間で、綿密なコミュニケーションは取れているか。
-

4 友田秀明（周南市議会自由民主党）

1 子供の医療費無料化について

- (1) 6月定例会で人口減少対策に資するとの思いで提案・質問したが、その後の検討状況はどうかか。

2 和田中学校について

- (1) 和田中学校が来年度から富田中学校に統合され、休校または閉校となるが、その経緯は。また、統合後の対策は万全であるか。

- (2) 和田地区にとって中学校がなくなることは、地元の活性化には計り知れない影響が出てくると思われるが、その対策はどうか。

3 新南陽地域の市民の思いについて

- (1) 新南陽地域においては、市政運営について不公平感や合併の効果を少なく感じている市民が多い。不満も多く「新南陽が生み出した税金は新南陽に還元すべき」との意見を数多く聞くが、その声に応える考えはあるのか。

4 旧2市2町の枠を超えた周南市の一体感の醸成について

- (1) 一体感のあるまちづくりが必要と考え、以下を問う。
- ア 周南市民が全地域から集まれる、周南市のシンボルとなるような新たなイベントを考えてはどうか。
- イ 総合支所の名称を旧市町名から、周南市東部、北部、西部総合支所と変えることを提案するがどうか。

5 小林雄二（市民クラブ）

1 子どもの明るい未来サポートについて

- (1) 本市子どもの貧困対策推進計画に、主な取組として、学習の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援などがあるが、それぞれにおける、これまでの特徴は何か。
- (2) いじめ防止や子供の貧困対策にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが果たす役割は大きいことから、以下を問う。
- ア 本市におけるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置状況及び拡充方針は。
- イ スクールソーシャルワーカーは福祉的な側面が大きいため、市の専門職雇用による学習の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援などといった、施策をつなぐトータルコーディネートの役割は考えられないか。

2 指定緊急避難場所としての公共施設の在り方及び災害警戒区域での公共施設の建て替えについて

- (1) 本市指定緊急避難場所・避難所の中に災害種別ごとの適否が明記してあるが、より安全な保全対策はされていくのか。
- (2) 本庁舎シビックプラットホームへの緊急避難は可能となるのか。
- (3) 災害警戒区域内の公共施設の建て替えに対する考え方が整理されると聞いているが、どのような方針が出されたのか。

3 地域創発事業「夢プラン策定・実現支援事業」について

- (1) 平成28年度から、地域の夢プランの策定支援の対象範囲が市内全域に拡大された。地域力再生に向けた第一歩と位置づけられているが、この事業の到達点はどこなのか。
- (2) 地域の夢プランの実現を図る地域の主体的な取組を支援するとされているが、事業展開において行政の支援や助言がどこまで継続されるのか。
- (3) 今日まで各地域で実施されている夢プランの策定、実施状況及び継続性についてどのように総括されているか。

6 江崎加代子（公明党）

1 本市の医療体制について

(1) インフルエンザとの同時流行が心配される中、本市の新型コロナウイルス感染症に対する医療体制について問う。

ア 身近な医療機関での、診察、検査の対応は順調か。

イ 地域外来・検査センターの稼働状況はどうか。

ウ 年末年始に向け、人の移動が多くなる。移動の前にPCR検査を受けたいとの問合せが多くなっていると聞いているが、本市での対応はどうか。

エ 新型コロナウイルスのワクチン接種の準備はどうか。

2 子育て支援について

(1) コロナ禍での子育て支援の現状について、以下を問う。

ア 本市の妊娠届出数はコロナ禍で変化しているのか。

イ オンライン相談をはじめ、子育て支援の利用状況はどうか。

3 学校教育について

(1) コロナ禍での本市の学校教育の現状について、以下を問う。

ア 1人に1台のタブレット端末と、教室への大型ディスプレイの整備状況はどうか。

イ 今年度の修学旅行の実施状況はどうであったか。

ウ 不登校の児童や生徒の現状はどうか。

エ 児童生徒や先生のストレスについて、把握しているか。

4 ひきこもり支援について

(1) ひきこもり支援について社会福祉法の改正が本年6月にあり、2021年4月に施行されると聞いているが本市の取組について問う。

ア 8050問題など、ひきこもりが社会問題となっているが、本市の状況は。

イ ひきこもり支援に対する、今までの取組と、今後の支援の予定は。

5 予防接種について

(1) 本市の予防接種事業の現状について問う。

ア コロナ禍の中、外出自粛もあったが、予定どおりに予防接種ができているのか。

イ 子宮頸がんワクチンの接種の対象者は何名か。また、その中で本年度、接種されたのは何名か。

ウ 40代、50代男性の風疹ワクチンの接種は進んでいるのか。

7 佐々木照彦（六合会）

1 観光振興について

(1) 令和2年3月に第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画が策定され、同様に個別計画である第3期周南市観光ビジョンが示された。また、9月には第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略も策定されたところである。そこで、本市の観光振興について以下を問う。

- ア 新型コロナウイルス感染症について。
- (7) どのような影響があったか。
 - (イ) 観光産業に対する支援策は。
 - (ウ) 行事、イベント等を開催する上で、対策の明確な指針が示されているか。
- イ 本市の地域資源をどう捉えているか。
- ウ 施策の展開について。
- (7) 「日常をときほぐす観光」の進捗は。
 - (イ) 「まちなか観光」をどう展開するのか。
 - (ウ) 観光案内所など観光客の受入環境の充実をどう進めるか。

2 海岸保全施設の整備について

- (1) 第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画において、海岸の保全について示されている。海岸保全施設の整備計画を問う。
-

8 金子優子（公明党）

1 コロナ禍での避難所運営の在り方について

- (1) 3密を避けるための避難所開設について、以下を問う。
- ア 避難所として開設可能な公共施設等の活用についての考えは。
 - イ ホテルや旅館等の活用についての考えは。
- (2) 避難所内での対応について、以下を問う。
- ア 感染症リスクを避けるための統一したマニュアルはあるか。
 - イ コロナ禍で避難所の受入れが困難な要支援者への対応は。
 - ウ 発熱・せき等の症状があり感染症を発症した可能性がある避難者がした場合の対応は。

2 シティプロモーション事業について

- (1) シティプロモーションを考えるワークショップでは、どのような意見があったか。
- (2) 関係人口拡大に向けての新たな取組について、以下を問う。
- ア SNSでの情報発信にライン公式アカウントの活用も加えるべきではないか。
 - イ ふるさと納税の現状は。
 - ウ ワークेशनへの取組についての考えは。

3 子育て支援について

- (1) 今後の保育の受皿確保について、市の考えは。
- (2) こども医療費助成制度の今後の展開は。
-

9 田中 昭（周南市議会自由民主党）

1 学校教育に関して

- (1) 各小・中学校に配当される予算について、以下を問う。
- ア 各費目の配当基準は。
 - イ 各学校への配当予算は十分なものか。
- (2) 教員の働き方改革として、今後、教育委員会として進めていくことのできる学校業務改

善内容は。

(3) 教育委員会が主催してきた周南市こども議会について、以下を問う。

ア 周南市こども議会の目的は。

イ 本年度までの実施状況は。

ウ これまでの成果と今後の方向性は。

2 学校給食費無償化について

(1) 本年、夏季休業を短縮し、授業日とした期間において、小・中学校の学校給食費無償化実施に踏み切った経緯とその成果は。

10 岩田淳司（アクティブ）

1 さらなる障害福祉の充実について

(1) 障害福祉計画（第5期・第6期）・障害児福祉計画（第1期・第2期）について、以下を問う。

ア 第5期計画・第1期計画（平成30年度～令和2年度）における達成状況は。成果のあった事業は何か。進まなかった課題はあるのか。

イ 第6期計画・第2期計画（令和3年度～令和5年度）で重きを置き、取り組むべき課題は何か。

(2) 平成30年度より始めた共生型サービスの活用実態はどうか。また、課題は何か。

(3) 地域生活支援拠点の整備について、以下を問う。

ア 我が市が選択している面的整備の内容とその進捗状況はどうか。また、課題は何か。

イ グループホーム開設は進んでいるか。

ウ 障害者の生活や入所支援充実のためには、我が市だけの取組では限界がある。地域生活支援拠点の理念を踏まえ、県内入所支援施設職員のスキル向上や、障害者になるべく住み慣れた地域・圏域で生きていける調整を市長会や県へ要望していただきたいがどうか。

11 篠田裕二郎（市民クラブ）

1 公共施設におけるアスベスト（石綿）対策について

(1) 石綿障害に対する本市の考え方は。

(2) 現存するアスベストを有する公共施設の数。

(3) 本市の公共施設の解体、改修工事等におけるアスベストの飛散防止のために行う事前調査の実施基準、内容及び工事着手から引渡しまでのアスベストの監理・確認は。

(4) アスベストの取扱い及び危険性についての教育、講習等を実施してはどうか。

2 自治会が設置・管理する防犯灯について

(1) 本市の防犯灯設置費補助金の交付要件は。

(2) 市内の防犯灯設置数は。

(3) 自治会が設置した防犯灯の維持管理費は自治会負担であり、自治会未加入者との不公平感があるが、市の考えは。

(4) 防犯灯の設置及び更新を市で実施できないか。

3 手話はいのち！周南市手話言語条例について

(1) 条例制定後の反響は。

(2) 条例第6条第1項に計画的に推進する施策が5つ掲げているが、具体的な取組は。

(3) 条例を周知させる方法は。

1 2 藤井康弘（アクティブ）

1 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中で、各地で感染者・医療従事者及びその家族等に対する心ない差別・偏見行為が頻発している。本市でそのような行為が発生しないように、次のような対策を提案する。

ア 第1に、市広報や市長メッセージ等による啓発である。すなわち、①どんなに用心していても感染を100%防ぐことはできないので、誰もが感染者になる可能性があること、②感染者等に対する差別等があると感染を隠すようになるのでかえって感染拡大を招くこと、③医療従事者に対する差別・偏見は、天に唾する恥ずべき行為であるだけでなく、そのことによって医療従事者が減少すれば医療崩壊を招くことになるので自分の首を絞めるような愚かな行為であること、④感染者等に対する悪質な差別行為等は、刑法上は名誉毀損罪に該当し3年以下の懲役又は50万円以下の罰金という刑事責任を負うことになり、民法上は不法行為に該当し損害賠償責任を負うことになること、⑤感染者は回復すると、免疫獲得者として非感染者をウイルスから守ってくれる盾のような役割を果たしてくれるので、むしろありがたい存在であると考えられること、等を、広く啓発すべきではないか。

イ 第2に、いわゆるコロナ差別禁止条例を制定することである。県内では、長門市が「新型コロナウイルス感染症の患者等の人権の擁護に関する条例」を10月5日に制定している。ただ、他県の自治体が制定しているコロナ差別禁止条例と同様に罰則等の制裁がないいわゆる理念条例である。理念条例であっても、単発的な広報活動よりも強い抑止効果があると言えるが、実際に問題となっている悪質な差別事案については法的強制力のある制裁をもって対応しなければ抑止することは難しいし、社会正義の観念にも反する。したがって、本来は罰則を定めることが望ましいが、そのためには慣行上検察協議が必要となるので条例制定にかなりの時日を要することになる。そこで、悪質なケースについては氏名公表等の制裁の発動を可能とする規定を備えた条例を制定すべきであると考えられるかどうか。

(2) 先頃、政府は、新型コロナウイルス感染症対策として、来年前半には全国民に接種できる量のワクチンを確保すると表明し、ワクチン接種に向けた法整備に着手している。もし、ワクチン開発が成功し、ワクチン接種が実現すれば、新型コロナウイルス感染症の終息に向けて大きく前進することになる。ただ、ワクチン接種には、①個人が免疫を獲得して感染から身を守るだけでなく、②集団免疫を獲得することによって、免疫不全や自己免疫疾患などの理由でワクチン接種ができない人たちやワクチンを接種しても安定した免疫を

獲得できない可能性がある高齢者や糖尿病患者などを感染から守るという目的があるはずである。そして、集団免疫が成立するには、少なくともその社会の6割以上の人々が免疫を獲得する必要があるため、大多数の市民に自主的にワクチンを接種してもらわなければならない。しかし、ワクチン接種に副作用が皆無ということはないため、子宮頸がんワクチンに見られるように反ワクチン運動が起こるおそれがある上に、そもそも新型コロナウイルスの場合は感染しても8割の人は軽症で済むのでワクチン接種のモチベーションが高いとは言えず、ワクチン接種をしない人が少なからず出てくる可能性がある。したがって、ワクチン接種が可能となったときに多くの市民に進んでワクチンを接種してもらうためには、新型コロナウイルス感染症とワクチンについての正しい知識を市民に身につけてもらうとともに特に若い世代にワクチン接種の動機づけをする必要がある。そこで、今からそのための戦略を練り、周到な準備をして、来年度早々からでも丁寧な啓発活動を始めべきではないかと考えるがどうか。

- (3) ワクチン開発について希望が持てるニュースが続いていると言っても、まだ不確定要素が多い上に、全国的には現在第3波と見られる感染拡大状況にあるので、当面は感染拡大防止と社会経済活動の両立という難しいかじ取りが求められる。この難問について、「命か経済かの選択である」という問題設定をすれば答えは明らかだが、長期間にわたる大幅な社会経済活動の縮小は経済破綻による自殺者の増加という形で命に関わる問題になると言わざるを得ない。また、そもそも一切の社会経済活動を制約されて、ただ生きるだけのために生きていることになれば、私たちは一体何のために生きているのかという根本的な疑問に漂着する。したがって、現在、本市が感染者が急激に増加しているという状況にない以上、基本的には社会経済活動の再開の流れを止めるべきではないと考える。そこで、市としても、①全国的な感染拡大状況を受けて、改めて市民に対して、マスク着用・手洗い励行・3密回避の徹底を強く要請すると同時に、②各地域が行事やイベントを再開する場合の指針を示す等によって、社会経済活動の段階的再開に向けて一歩踏み出した施策を展開すべきと考えるがどうか。
- (4) できる限り感染防止策を取りながら社会経済活動を再開していくと言っても、コロナ前の経済状況に戻るわけではなく、ワクチン接種等によって本格的に感染が終息するまでは、依然として厳しい経済状況が続くので、生活困窮者等に対する継続的な支援、とりわけ直接的な所得保障が必要となる。しかし、地方自治体は、そのような財政需要に対して地方債を発行して対応することは法律上できないので、財政調整基金を取り崩して財源を捻出するほかないが、どこも底をついているのが実情である。そこで、国債発行ができる国に財政支援を求めるしかない。国は、既に巨額の国債を発行していると言っても、自国通貨を発行できる日本が債務不履行になることはあり得ないし、デフレ下にある日本が、いくら国債を追加発行してもハイパーインフレを招くおそれも全くない。したがって、国は、コロナ禍という国難にある今こそ、思い切った異次元の国債発行によって財源を調達して、生活困窮者等に対して直接的な所得保障をすべきであり、地方自治体は一致団結して国に対してそのことを強く要望すべきではないか。
- (5) 今回の新型コロナウイルスによるパンデミックについては、「人類の歴史は感染症との戦

いの歴史である」ことを思い起こさせてくれたとの評価が一般的かもしれないが、むしろ、今回のコロナ禍は、地球温暖化など地球の生態系の基本的な性格を変えてしまうほど人類の活動の影響力が大きくなった時代である「人新世」(アントロポセン)に固有の現象の一部にすぎないと考えるべきではないか。そうだとすると、たとえ今回の新型コロナウイルスが終息しても、近い将来また新たなウイルスによるパンデミックが発生する危険性が高いことになり、そのことを織り込んだ行政活動が求められる。その一つとして、今後整備される支所・市民センター等の公共施設には、高い空調機能や玄関の自動ドア化などの感染症対策が必須機能として求められるのではないかと考えるがどうか。

2 無歯科医地区対策について

(1) 今まで「無医地区」という概念はあり、一定の政策的対応が取られてきたと言えるが、「無歯科医地区」という概念はなく、国や県においても政策的対応はほとんど取られていないと推測される。しかし、超高齢社会を迎え、運転免許の自主返納等による交通弱者の増加等もあり、無歯科医地区の問題は、これからは無医地区よりもむしろ深刻化するのではないかと考えられる。歯科医療の性格上、リモート診療等による補完可能性に乏しいからである。そこで今後は、本市も県と協力して、無歯科医地区対策に取り組む必要があり、その一つの方策として、現在、適用地域が熊毛地区に限定されている「周南市開業医誘致条例」を、全市的な無医地区と無歯科医地区を対象にする条例に改正すればよいのではないかと考えるがどうか。

(2) 現実問題として、須々万地区は、最近、親子2代にわたって地域の歯科医療を担ってこられた歯科医師の先生が急逝されて、無歯科医地区となった。須々万地区は、北部地区の拠点として北部住民の生活インフラを提供しているだけに、問題は須々万地区にとどまらない。そこで、以下について問う。

ア 歯科医師会と協力して、須々万地区に新たな歯科医師の開業を誘致できないか。

イ 上記が困難な場合は、整備が計画されている徳山北部地区拠点施設の中に、スペースを確保して、歯科医師会から歯科医師を派遣してもらう等の対応は考えられないか。

1 3 福田吏江子（自由民主党周南）

1 第4次周南市行財政改革大綱行財政改革プランについて

(1) 有料広告の導入のうち、ネーミングライツ導入の目的・効果について、以下を問う。

ア 永源山公園ネーミングライツパートナー募集の結果は。

イ 学び・交流プラザのネーミングライツを検討できないか。

ウ 対価を金銭だけでなく、物品や役務の提供にも広げてはどうか。

(2) 補助金・交付金の見直しについて、以下を問う。

ア 取組に当たっての現状と課題をどう認識しているか。

イ 令和3年度の目標に向けて、どのように取り組むのか。

2 子供たちを取り巻く環境について

(1) 令和2年10月に中央教育審議会初等中等教育分科会が「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～すべての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び

の実現～（中間まとめ）」を公表した。学校教育における、学校の当たり前を見直す作業の推進を求めたいと考え、以下について問う。

ア 学級編制。

イ 机や椅子の規格。

ウ 宿題。

エ 体育座り。

- (2) こども・子育て相談センターでは、こども・子育て相談専用ダイヤルで子供本人からも相談を受け付けているが、電話対応のみで、受付時間が平日 8 時 30 分から 17 時 15 分までとなっている。SNS の活用や受付時間の検討が必要と考えるがどうか。

1 4 古谷幸男（自由民主党周南）

1 文書管理について

- (1) 平成 30 年 3 月 8 日開催の予算決算委員会において、ファイリングシステムの消耗品の仕様について「見直せるものは見直していきたい」との答弁があった。また、令和元年 10 月 2 日開催の予算決算委員会において、平成 28 年度から平成 30 年度までに要した消耗品費は、合計約 1,890 万円であると説明を受けている。平成 28 年度当時の入札仕様書にはくろがね工作所の品が 10 品目記されており、基本仕様を満たせば同等品と認めると記されているが、現状はどのように見直しをされたのかを問う。

2 鹿野総合支所整備について

- (1) 本年 11 月 5 日に鹿野総合支所施設整備説明会の感想等集計結果報告会が行われた。その内容と状況を問う。
- (2) 整備場所を現地に求める署名活動が行われている。このことをどのように受け止めているか。
- (3) 本年 6 月定例会の一般質問において、今年中に方針を出すべきではとの質問に対し、「今年中に方向性を出す方向で、スピード感を持って対応したい」との答弁があった。現状を捉えて今後の対応を問う。

1 5 吉安新太（周南市議会自由民主党）

1 保育所等の利用について

- (1) 本市の待機児童数は何人か。また、入所待ちの児童数は何人か。
- (2) 特にゼロ・1・2 歳児については、子育ての不安やストレスが多いと考えられる。共働きでない家庭であっても、保育所等を利用することができないか。

2 市道高瀬熊坂線の道路拡幅について

- (1) 市道高瀬熊坂線の道路拡幅ができないか。

1 6 福田文治（六合会）

1 コロナ禍における行財政運営について

- (1) 令和 3 年度周南市予算編成方針について、以下の 4 点を問う。

- ア 基本方針に「徹底した歳入確保と歳出抑制を図るとともに、「ハードからソフト」への更なる加速化も視野に」とあるが、今までの検証結果と今後の取組のポイントは何か。
- イ 歳出に関する事項中、「国・県補助金について、内示状況が非常に厳しい」とある。今後補助金、交付税措置の見直しがあると考えられるが、事業実施に影響はないか。
- ウ 厳しい財政運営の中で、市民に求めるものは何か。
- エ 民間企業ではコロナ禍に対応し、ピンチをチャンスに、また、社員の生活確保のために企業努力をされている。本市はどのように取り組むのか。

2 新南陽総合支所整備に係る住民説明会での意見等への対応について

- (1) 住民説明会での意見等の概要は。
- (2) 旧新南陽市の歩みを展示するコーナーの設置という具体的な要望があったが、これに対する市の考えは。
- (3) 早期完成を望む意見が多かったようだが、今後どのように取り組むのか。

17 魚永智行（日本共産党）

1 徳山大学公立化について

- (1) 徳山大学が作成された「徳山大学の現状と大学改革および将来像」を踏まえ、以下を問う。
 - ア 魅力ある学部・学科を設置するため、学部・学科の改編と新設を行うとしているが、それぞれの学部・学科で取得できる資格についての記述が不十分と感じている。公立化の検討に当たっては、このことについて、徳山大学から現時点での考え等の情報を得て、しっかり議論することが必要と考えるが、どうか。
 - イ 「現状の財産状況は純資産は96億円、金融資産は約53億円を保有しておりかつ無借金経営の状態にある。したがって将来校舎等の改修や改築に対する一定の投資力は保持している」と記されているが、金融資産のうち、有価証券の内容について本市は把握しているのか。また全て現金化して使えるものなのか。どのような形で公立化後の大学に引き継がれるのか。

2 長期未利用土地の現状と有効活用について

- (1) 長期未利用土地の現状について以下を問う。
 - ア 平成24年3月31日をもって周南市土地開発公社が解散した際、市は代物弁済という形で開発公社が所有していた土地を引き継いだ。その引き継いだ土地の現状はどうなっているのか。
 - イ 市が行政財産として取得し、その取得した用途・目的に使用せず、そのまま5年以上保有している、長期未利用の土地の現状はどうなっているのか。
- (2) 市の財政状況が厳しい中、長期未利用土地についても資産の有効活用を図る観点から、積極的に活用するべきではないか。

3 本市のキャッシュレス化の取組について

- (1) 本年4月に経済産業省から「自治体窓口及び公共施設のキャッシュレス化に取り組むモニター自治体」に選定されているが、モニター自治体とはどういうものか。また、取組内

容や今後の予定は。

- (2) キャッシュレス決済の拡大に伴い、キャッシュレス決済を利用しない市民に不利益や不便が生じないようにする必要があると考えるがどうか。

4 衣川に流入する残存油の対策について

- (1) 長年にわたる懸案事項であるが、これまでどのような対策が取られてきたか。
- (2) 原因究明と残存油の回収、処理等に係る経費を負担することなど、今後の対応について国と協議するべきではないか。
- (3) 残存油を回収している場所を作業がしやすいように改善する、オイルフェンスを新しいものに替えるなど、下流域への拡散を抑える方法について検討すべきと考えるが、どうか。

5 介護予防・日常生活支援総合事業の現状と今後について

- (1) 平成29年度から、本市においても要介護認定で要支援1・2の判定を受けた高齢者を介護保険の給付の対象から外し、市が行う介護予防・日常生活支援総合事業に移行させ、訪問と通所のサービスを介護予防・生活支援サービス事業で行っている。このことについて、以下を問う。

ア 本事業については事業者、地域のボランティアなどの担い手が確保できるのか、サービスの質が維持できるのかなどの点を心配する意見を上げてきたが、現状はどうなっているか。また、利用者やその家族、担い手として期待されている事業者や地域の方々の声はどのようなものと把握しているか。

イ 要介護1・2の高齢者に対する訪問介護と通所介護も介護保険の給付対象から外し、総合事業へ移行させようという動きがあったが、昨年末、厚生労働省は2021年度の制度改正には盛り込まないことを決めたとの報道があった。要介護1・2の高齢者の介護給付外しは行わないよう、また、社会保障分野での自助・互助・共助の押しつけはやめるよう、国に対して要望していくべきと考えるが、どうか。

18 細田憲司（アクティブ）

1 周南緑地体育施設等の改修について

- (1) PFI方式導入により事業費をどれくらい抑えられるのか。
- (2) 陸上競技場整備について、以下を問う。
 - ア 公認何種対応の競技場になるのか。
 - イ 既存の競技場のトイレの洋式化を望むが、どうか。
- (3) プール改修は年中使用可能な屋内温水プール等は検討できないか。
- (4) 早期実現への道筋はあるのか。

2 徳山駅周辺整備について

- (1) 北口駅前広場の自転車利用者の注意喚起について問う。
- (2) 駅北口東側1階に公衆トイレを設置できないか。
- (3) 人通りの多い駅北口からアーケードにつながる屋根の幅を広げることにはできないか。
- (4) 徳山駅前賑わい交流施設の屋外階段に屋根は設置できないか。
- (5) 徳山駅西駐車場のドアを開く際の安全について問う。

3 防災活動について

- (1) 避難所の運営について、以下を問う。
 - ア 本市指定の避難所は何か所あるのか。
 - イ 食料や飲料水の備蓄状況は。
 - ウ 災害時の避難所への物資輸送方法は。
- (2) 自主防災活動への支援体制について、以下を問う。
 - ア 地域の自主防災活動への支援体制は。
 - イ 学校と連携した体験型訓練導入を提案するが、どうか。

19 渡辺君枝（日本共産党）

1 60歳未満の身体障害者に対するインフルエンザ予防接種について

- (1) 65歳以上の高齢者及び障害の区分によるが、60歳から64歳までの身体障害者手帳1級の交付を受けている人は一部負担でインフルエンザの予防接種が受けられるが、同じ条件の60歳未満の身体障害者手帳1級の交付を受けている人に対しても、インフルエンザ予防接種の費用助成はできないか。

2 鳥獣被害対策について

- (1) イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ、ツキノワグマ等による農作物被害、生活被害が続いている。早急な対策が必要と考え、以下を問う。
 - ア 猟友会のメンバーが高齢化しているが、後継者を育成するための支援はできないか。
 - イ 猟友会が捕獲した鳥獣の食肉を販売するための支援はできないか。
 - ウ 八代盆地の山際を囲っているフェンスの経年劣化への対策は。

3 八代と須々万を結ぶ交通網の整備について

- (1) 八代で生活する人たちは、買物、通院で須々万に行くことが多いが、八代、須々万間の交通網がなく不便を感じている。八代地区コミュニティバス友愛号の運行範囲を広げることとはできないか。

4 鹿野総合支所の整備について

- (1) 市が候補地として挙げた3か所について、説明会に参加した322人以外の住民には具体的な内容が示されないままとなったが、参加されなかった住民の声も聴き反映しようと取り組んでいるか。
- (2) 鹿野総合支所整備事業住民説明会結果報告から見る、行政の取組方について、以下を問う。
 - ア 説明会で行われた整備場所を尋ねるアンケートについて、候補地は①現在地、②コアプラザかこの隣地、③鹿野中学校駐車場であるにもかかわらず、アンケートの回答欄は①現在地が適当、②現在地にこだわらない、③分からないの3択であった。3か所の候補地について答える回答欄にすべきではなかったのか。現在地にこだわらないと答えた人の中には「現在地でもいいがこだわらない」という思いの人もある。回答欄の設定が間違っているのではないか。
 - イ 説明会当日に住民から出された25件の意見について問う。
 - (7) 現在地のほうがよいという意見はどのようなものがあったか。

(イ) 現在地以外の候補地について、鹿野中学校駐車場は検討の対象にならなかったのか。どのような意見があり、その意見が全体に占める割合はどうか。

ウ 結果報告に記載された「観光交流拠点に対する考え」について、総合支所を現在地に整備した場合の観光交流拠点施設の概算整備事業費が1億5,000万円、現在地以外に整備した場合の同事業費が2億円と説明しているが、「どのような整備をし、どのようなものを造るのか」が示されておらず、概算事業費の積算が不明瞭との声があるが、積算根拠を明確にすべきではないか。

(3) コアプラザかのが河岸侵食区域になったことで、鹿野総合支所の新設が必要となり、公共施設の総量抑制という大原則での整備が困難となった状況で、地域住民の声を大切にしたい方針を出すべきと考えるが、どうか。

20 中村富美子（日本共産党）

1 温田排水機場の稼働について

(1) 温田排水機場は、潮位及び内水位により自動運転で排水するとのことだが、これまで自動運転設定による稼働実績はない。しかし、地域住民から、潮位が上がった際に海水が浸入し、家屋への被害が生じたとの声を聞くが、自動運転の設定は適切か。

2 徳山大学公立化について

(1) 選挙公約に掲げられた理由については承知しているが、多くの市民が無関心である。その理由はなぜだと思うか。

(2) 財政問題について、以下を問う。

ア 公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入されるが、これを施設整備等のハード事業に使うことはできるのか。施設整備について、国からの補助金制度はあるのか。

イ 文部科学省の「私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の見える化に関するデータ」では、福知山公立大学の場合、住民1人当たりの負担額が増加傾向にある。本市として、これをどのように受け止めているか。また、徳山大学公立化後に当てはめたときのシミュレーションは。

ウ 公立化すると徳山大学の教員、事務職員はどのような身分となり、給与体系等はどのように決定し、運用されるのか。

エ 徳山大学は、人件費を他大学より低く抑えていると言うが、他の大学と競争し、教員を招聘することも重要である。教員の人材確保は大学改革の中心とも言えるが、これにより、大学運営にどのような影響があるか。

オ 徳山大学は、本市の財政負担がない公立化を進めると言うが、ハード事業、ソフト事業含めて現実的であると考えているか。

3 市長の議会への対応について

(1) 市長は、議会が求めた行政報告をされなかった。市長の政治姿勢を問う。

21 島津幸男（周南市議会自由民主党）

1 保険会社元社員による、いわゆる19億円詐欺事件について

(1) 市内でのその影響を問う。

2 健全なまちづくりについて

- (1) 官製談合防止への強い姿勢を示しているが、公明正大なまちづくりに当たり、その具体的施策は。
- (2) 「入るを量りていざるを制す」という考え方にに基づき、健全な財政運営を行うべきと考えるが、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う本市の財政的影響について、どのように考えているか。

3 本市のグランドデザインについて

- (1) 徳山駅前地区第一種市街地再開発事業について、本年11月末頃の県知事認可を目指していた権利変換計画の進捗が遅れているとの報告があったが、どのような経緯であったのか。また、今後の事業進捗に対する影響と、市の対応を問う。
- (2) 道の駅ソレーネ周南の積極的な活用を問う。
- (3) 未来志向のグランドデザインが必要と考えるが、どうか。